

一般質問

議員氏名 (党派名)	質問した事項 (登壇順)
がもう さとる 蒲生 哲 (新志会)	1 各種施設の運用状況と今後の活用見直し 2 陸前高田公式LINE 3 本市の水産業振興
うのうら まさなり 鵜浦 昌也 (創生会)	1 物価高騰対策 2 広聴広報の在り方 3 観光振興施策
いせ じゅん 伊勢 純 (日本共産党)	1 市民生活における物価高騰対策および働きやすい雇用条件整備 2 本市の農林業支援 3 グラウンドゴルフ場の整備や市有地の管理
ふじくら たいじ 藤倉 泰治 (日本共産党)	1 ノーマライゼーションという言葉のいらな いまちづくり 2 市民とともに考える財政問題 3 市道詠石線および市道川向荒沢線(高田米 崎間道路)の復興・復旧事業
おいかわ しゅういち 及川 修一	1 雑草対策 2 新たな津波対策 3 新しいまちづくりにおける若者の役割
なかの たかのり 中野 貴徳 (翔)	1 子育て環境 2 技術継承と製品価値
きむら あきら 木村 聡 (翔)	1 重点施策である関係人口戦略の考え方 2 パートナシップ制度の検討
おおつぼ りょうこ 大坪 涼子 (日本共産党)	1 新たなまちづくりと賑わいの創出 2 新型コロナウイルス感染症「第8波」への 対策 3 若い世代及び子育て世代とのまちづくりの 協働
はたけやま えみこ 畠山恵美子 (翔 成)	1 生涯にわたる女性の健康支援 2 陸前高田市立博物館の果たす役割と運営の 在り方

※スマートフォンなどで見出しの下にあるQRコードを読み取るとYouTubeで質問・答弁の様子が見られます。

博物館の来館状況は

平日250人で賑わう



質問 市立博物館の利用状況と運営の見直しはどうか。
答弁 平均入館者数は、平日で約250人、土日祝日で約550人となっている。子どもから大人まで楽しめ、何

度も来館したくなるような運営に努めている。また、公開承認施設の認定を目指し、国宝・重要文化財等の展示公

開、適切な展示・収蔵環境を維持するなど、認定実現に向け取り組む。
質問 スポーツ施設の活用見直しはどうか。
答弁 継続した誘致活動を行い、新たに整備した施設を利用している。プロスポーツチームの公式戦をはじめ、市内宿泊施設と連携したスポーツ合宿の誘



市立博物館



蒲生 哲
(新志会)

致、スポーツイベント等を開催し、施設の利用促進を図る。
質問 モビリアの再開に向けた見直しはどうか。
答弁 令和5年度のオープンを目指し、現在造成・建築工事が行われている。地元関係団体や事業者も、事業連携への関心が高いことから、再開後の利活用について、今後

であり、市内のNPO法人や事業者等と連携しながら、スマートフォンやタブレットの使い方の分からない人を対象とした講習会などを継続的に実施し、より多くの人へ市政情報の配信ができるよう環境整備に努める。

質問 近年急激に進んでいる海洋環境の変化等により、漁業に大きな影響が出ている。今後の水産業振興策はどうか。
答弁 畜養事業において、採算が取れる事業とするための改善を図りながら、将来的に広田湾漁協や漁業者の新たな自営事業となるよう取り組みを進める。

花火大会の反省は

駐車場整備を検討している



質問 令和4年秋に行われた三陸花火競技大会に、家用車で訪れた一部の来場者がスムーズに駐車場へ入れないトラブルがあった。次回に向けて、主催者とのような協議を行ったのか。
答弁 現在、実行委員会や警察と協議を継続している。その中で、スタッフの配置や

チケット購入者への案内方法、駐車場への誘導方法、駐車場整備などの課題が挙げられており、対策を検討している。市としては、5年6月に開かれる全国植樹祭をはじめ、道の駅・高田松原、運動公園、中心市街地および今泉地区周辺で開催が見込まれるコンサートなど、大規模イベントを想定して駐車場整備の検討を進めている。

している公共事業の前倒しを進めるべきではないか。
答弁 公共事業については、東日本大震災の復興関連事業もピークを過ぎ、件数、金額とも減少傾向にある。今後は国の経済対策などの補正予算を積極的に活用するなど、予算確保に努めながら切れ目なく工事を発注し、財源が確保でき次第、事業の前倒しを積極的に検討していきたい。



花火大会



鵜浦 昌也
(創生会)

質問 長引くコロナ禍にあって、食料品やガソリンなどの物価が高騰し、市民生活が厳しさを増している。支援策として、次年度以降に予定

している。市民生活の改善を促進する観点から、物価高騰対策は、先々の市政懇談会を終えての所感はどうか。
答弁 市内11地区での参加者数は239人と少なかつ

た。新型コロナウイルス感染症の影響もあると思うが、全地区で若い人や女性の参加が少なかった印象を受けた。今後は、例えば子育て世代に特定した開催など、各コミュニティ推進協議会とも協議しながら開催方法を検討していきたい。